

第2期

 宇和島市 D X 推進計画 2025-2027

目 次

01 背景と趣旨

- －計画策定の背景と趣旨（P 3）
- －本市を取り巻く環境（P 4）
- －DX推進に向けた動き（P 5）
- －DXの定義（P 6）
- －計画の位置づけ（P 7）

02 これまでの主な取り組み

- －各分野での取り組み（P 9 - P 16）
- －行政DXの効果検証（P 17）
- －市民アンケート結果（P 18）
- －職員アンケート結果（P 19）

03 計画の基本的事項

- －基本的事項（P 21）
- －分野別体系（P 22）
- －計画の進め方（P 23）

04 分野別の取組

- －暮らし（P 25 - P 27）
- －安全・安心（P 28 - P 31）
- －教育・学習（P 32 - P 33）
- －地域振興（P 34 - P 37）
- －行政手続（P 38）
- －行政事務（P 39）
- －推進基盤（P 40）

05 重点取組項目

- －重点取組項目（P 42）
- －地域社会におけるデジタル活用の浸透（P 43 - P 45）
- －行政デジタル化のさらなる推進（P 46 - P 49）
- －X（変革）を重視したDX推進基盤の強化（P 50 - P 51）

06 資料・用語集

- －資料集（P 53 - P 56）
- －用語集（P 57 - P 62）

01 背景と趣旨

計画策定の背景と趣旨

第1期 宇和島市DX推進計画の策定

■デジタル社会の実現に向けた流れ

日本全体で少子高齢化が進む中、国においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を2020年12月に閣議決定し、「デジタル社会形成基本法」を2021年9月に施行するなど、社会全体のデジタル化を強力に進める方針を示しています。

■県・市町協働によるDXの推進

また、愛媛県においては、「愛媛県デジタル総合戦略」を2021年3月に策定し、行政の効率化や県民生活の質の向上、地域経済の活性化など様々な分野においてDXに取り組むとしており、その基本方針の一つとして「市町との協働」を掲げています。

■第1期計画の策定

こうした中、本市におきましても、人口減少や高齢化の急速な進展をはじめ本市が直面する課題に対応する上で、DXの推進が極めて重要であるという認識から、「宇和島市DX推進本部」を2021年4月に設置するなど推進体制を整備し、2022年度から2024年度までを計画期間とする「宇和島市DX推進計画」を2022年2月に策定しました。

第2期 宇和島市DX推進計画の策定

■第1期計画における取り組み

同計画に基づき、地域社会、行政及び推進基盤において、市民本位と連携・協働の基本方針のもとDXに取り組んだことで一定の成果があった一方、地域社会においてデジタル活用が十分に浸透していないなど課題もあります。加えて、市民サービスのさらなる向上や行政運営の効率化に向け、庁内外からデジタル化の一層の推進が求められています。

■第2期計画の策定

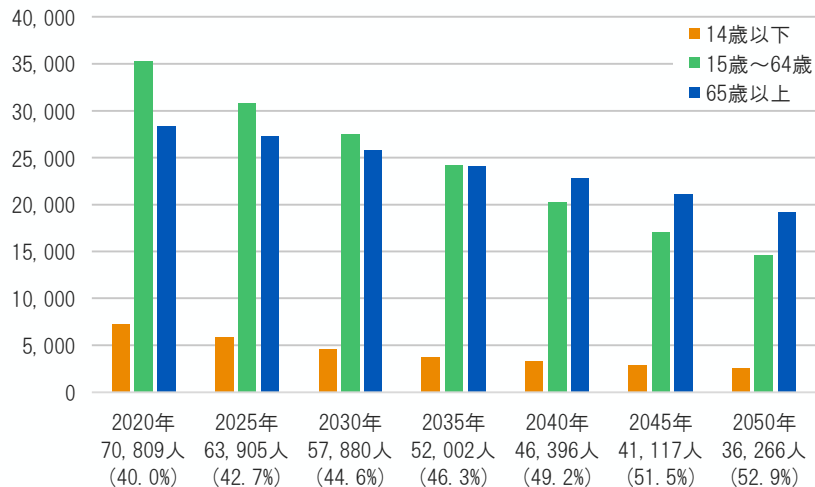
このため、同計画の取組を継続・拡充することでデジタル化の成果を地域社会に浸透させるとともに、DXに取り組む人材を強化するなど中長期的なDXの推進や関連施策の充実を図るため「第2期宇和島市DX推進計画」を策定し、本市が目指す「選ばれるまち」の実現を後押ししようとするものです。

01

背景と趣旨

本市を取り巻く環境

本市の人口推移（年齢構成別）



【出典】人口及び高齢化率

↳ 2020年は国勢調査の確報値

2025年以後は国立社会保障・人口問題研究所の2023年推計値

人口減少

本市の人口推計によると、2050年には、旧4市町が合併して新市となった2005年（89,444人）の約4割にまで減少し、半数以上の方が高齢者となるなど、今後一層厳しさを増すことが予測されています。

自然災害

南海トラフ巨大地震への懸念が高まる中、平成30年7月豪雨災害をはじめ、近年、災害が激甚化・頻発化するなど、自然災害への備えを強化する必要があります。

感染症

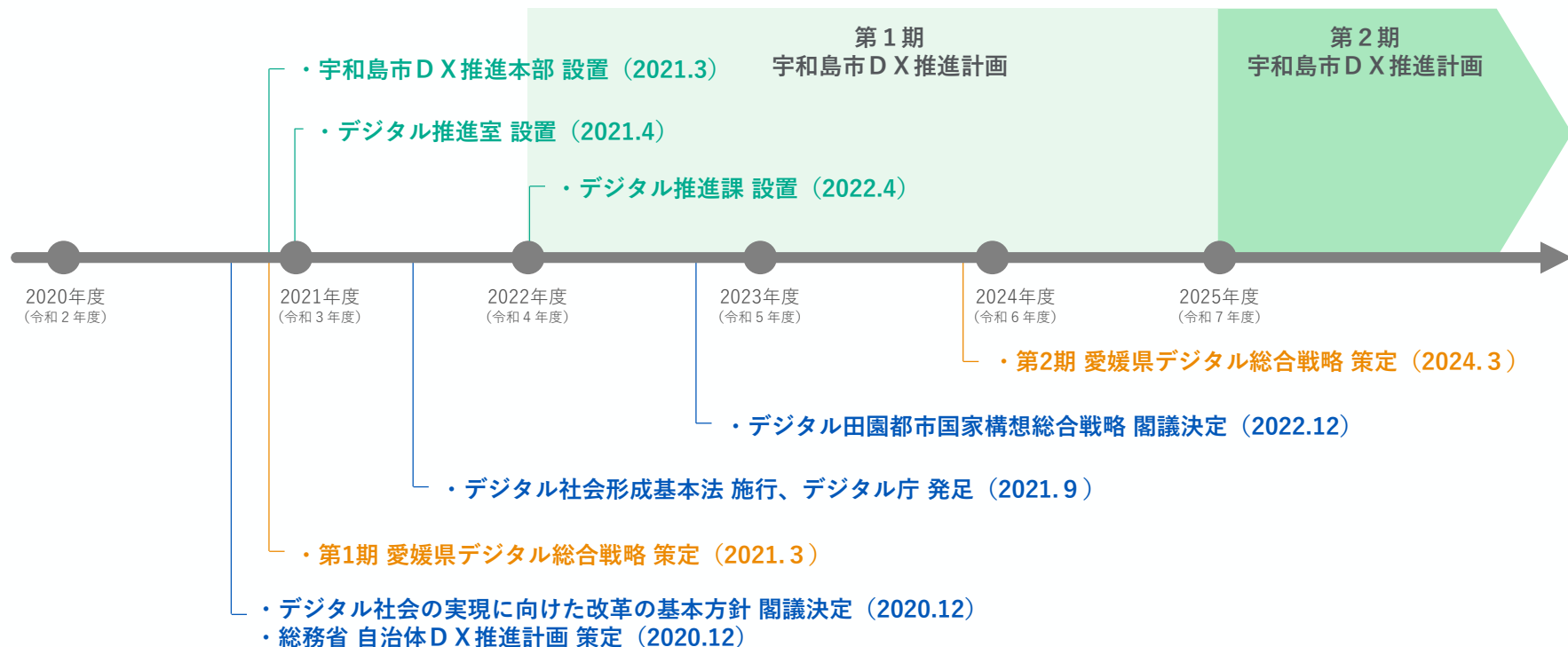
新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後も、新たな感染症の発生等に対応するため、感染症対策と社会経済活動の両立が実現できる社会を目指す必要があります。

01

背景と趣旨

D X推進に向けた動き

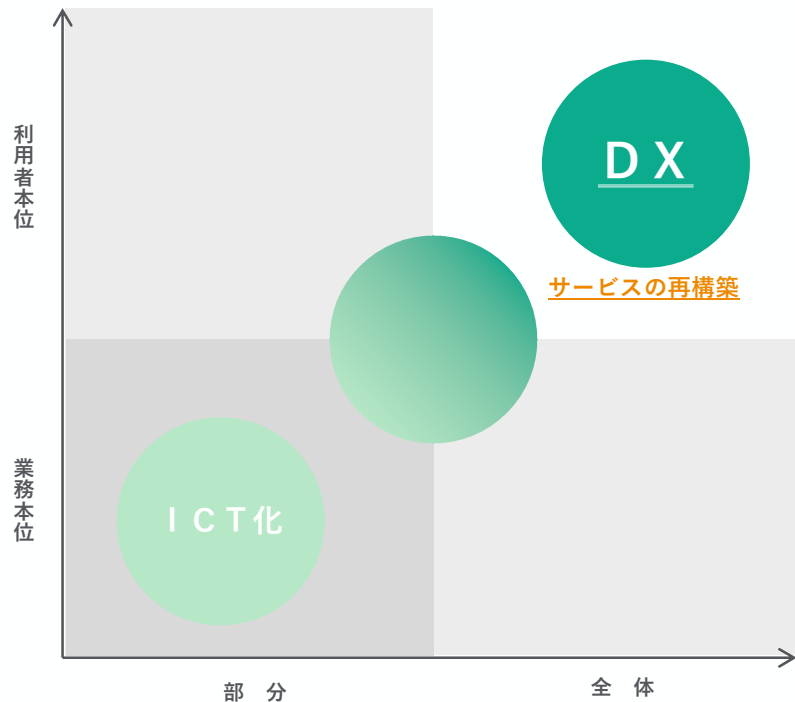
国 — 県 — 市 —



01

背景と趣旨

D Xの定義



定義

「地域社会や行政が直面する課題に対応するため、デジタル技術の有効な活用を図り、新たな価値を生み出すことで未来を切り拓くこと」

ICT化は、デジタル化や通信技術を活用したコミュニケーションにより、主に効率化を図るものです。

一方DXは、利用者本位・全体的視点からサービスを再構築し、課題の解決や新たな価値の創造を図ろうとするものです。

また、DXにおいては何を目指すかが重要であり、デジタル化は目的ではなくあくまで手段です。

(DXの由来)

DXは「Digital Transformation」(デジタル変革)の略称。エリック・ストルターマン教授が2004年に提唱したもので、「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる。」としています。

01

背景と趣旨

計画の位置づけ

本計画は、「宇和島市総合計画」の分野別計画であり、行政デジタル化などを推進するとともに、総合計画で定めるまちづくりの基本的方向に沿って、本市の施策の展開を強力に後押しするものです。



また、「官民データ活用推進基本法」第9条に規定する市町村
官民データ活用推進計画としても位置付けるとともに、総務省
「自治体 D X 推進計画」における取組事項の推進を図るものです。

02 これまでの主な取り組み

02

これまでの主な取り組み

これまでの主な取り組み（一覧）

地域社会

①生活・支援

- ▶ 公民館等のW i - F i 整備
- ▶ デジタル相談窓口の開設（P10）
- ▶ 障がい特性に応じた情報提供 等

②健康・子育て

- ▶ 一人暮らし高齢者等の見守り支援・遠隔診療（P11）
- ▶ 病院局における医療・患者サービスの向上
- ▶ 保育所等業務支援システムの導入 等

③教育・学習

- ▶ 小・中学校 I C T 環境の整備
- ▶ 一人一台端末を活用した児童・生徒健康サポート
- ▶ 電子図書館サービスの充実 等

④リスク対応

- ▶ 災害対策本部の機能強化
- ▶ 罹災証明発行の迅速化（P12）
- ▶ 個別避難計画作成支援アプリの導入 等

⑤産業・経済

- ▶ スマート農機導入の支援
- ▶ シマアジ養殖 A I 給餌器実装事業への参画
- ▶ 中小事業者等向け I C T 活用セミナー 等

⑥魅力向上

- ▶ 外部人材を活用したシティセールス推進の強化
- ▶ 市民ライター育成による情報発信
- ▶ 移住相談・空き家調査の強化 等

行政

⑦行政手続

- ▶ オンライン手続の推進（P13）
- ▶ 窓口サービスの充実（P13）
- ▶ マイナンバーカードの普及促進 等

⑧行政事務

- ▶ ペーパーレス化の推進（P14）
- ▶ 電子決裁システムの導入（P14）
- ▶ ガバメントクラウド先行事業（P15） 等

推進基盤

⑨推進基盤

- ▶ 電子地域ポイントの導入（P16）
- ▶ 外部人材を活用した D X 推進基盤の充実 等

02

これまでの主な取り組み

デジタル相談窓口

地域社会

行政

推進基盤

<第1期計画の記載事項>

【デジタルデバйд対策】

「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」実現のため、国の事業や県・市町協働の取り組みを積極的に展開することに加え、市の事業により地域のニーズを補完します。

■ デジタル相談窓口サービスの提供

2024年3月、地域におけるデジタル活用の促進に向けて、大手通信事業者3社（株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社）と連携協定を締結しました。

同協定に基づき、市内の携帯電話ショップ（5店舗）でスマートフォンの操作等に関する相談ができる「デジタル相談窓口」サービスを同年5月から開始しました。

困った時にいつでも相談できるだけでなく、スマートフォンの購入時などにも相談ができるため、デジタル活用に不安を感じる方々から多くの利用がありました。



<事業イメージ>



市の公式アプリなど
デジタルサービスの相談



相談無料



携帯電話ショップの
店員が窓口で対応

<相談項目>

- ①伊達なうわじまホッとナビ
- ②電子地域ポイント
- ③市公式SNS
- ④電子図書館
- ⑤電子申請
- ⑥公共施設予約システム 等

アプリのインストール方法
ユーザー登録の方法
登録情報の確認方法
基本的な使い方



02

これまでの主な取り組み

高齢者の見守り支援・遠隔診療

地域社会

行政

推進基盤

<第1期計画の記載事項>

【健康づくり】

健康寿命を延ばし、豊かで充実した人生を送ることができるよう、デジタル技術やデータを有効に活用し、きめ細かい保健サービスの提供と市民の主体的な健康増進活動を支援する取組みを推進します。

■一人暮らし高齢者等の見守り支援・遠隔診療の実施

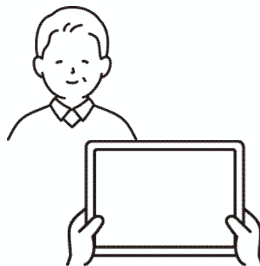
2023年1月から、独居の高齢者や高齢者世帯に設置したスマートスピーカー（タブレット）を活用し、郵便局と連携した見守り支援やオンライン診療・服薬指導のサービスを提供しました。

これらの取り組みは、利用者やその家族の安心感に繋がるとともに、通院負担の軽減及び継続治療の実現に寄与しました。



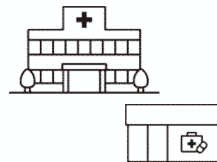
◀内閣官房「Digi田甲子園2023」で
内閣総理大臣賞を受賞
(地方公共団体部門・審査委員選考枠)

<事業イメージ>



スマートスピーカー
(タブレット) 設置

家族との
ビデオ通話



オンライン診療・
服薬指導

郵便局見守りサービス
& 薬の配達



02

これまでの主な取り組み

罹災証明書発行の迅速化

地域社会

行政

推進基盤

<第1期計画の記載事項>

【防災・減災】

南海トラフ巨大地震を含めたあらゆる災害に対応するため、デジタル技術を有効に活用し、災害・避難情報の迅速かつ的確な周知を図るなど、市民の安全・安心の確保に努めます。

■ 罹災証明書発行の迅速化

2023年度から罹災証明書発行の迅速化に取り組み、被災状況を迅速に把握するため長距離自動飛行が可能なVTOL型ドローンを導入するとともに、AIの判定結果に基づいて被害調査計画や調査体制などを自動的に策定できるようにしました。

あわせて、住家調査においてタブレット端末・専用アプリを導入することで、早期の生活再建支援に向け、罹災証明書を迅速に発行できる体制を整えました。

<事業イメージ>



被害状況早期把握



AI判定



住家調査での
タブレット活用



罹災証明書交付の迅速化

02

これまでの主な取り組み

行政手続のデジタル化

地域社会

行政

推進基盤

<第1期計画の記載事項>

オンライン化を積極的に推進し、市民・事業者の利便性向上を図るとともに、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及に努めます。

デジタル技術を有効に活用し、窓口での利用者の負担軽減や滞在時間の短縮を図るなど、サービスの向上に努めます。

■手のひら市役所

2023年4月に、子育てや介護をはじめ生活に身近なオンライン手続きを一元的に集約し、スマートフォンなどから利用することができる「手のひら市役所」を開設しました。



<オンライン手続きの例>

- ▶ 暮らし（引越手続き）
- ▶ 妊娠（妊娠の届出）
- ▶ 子育て（児童手当請求）
- ▶ 教育（図書館蔵書検索・予約）
- ▶ 介護保険（認定申請） など

■スマート窓口の拡充

2024年11月に「書かない窓口」を全庁的に展開することで、市民の記入負担を軽減し、窓口滞在時間も短縮できました。

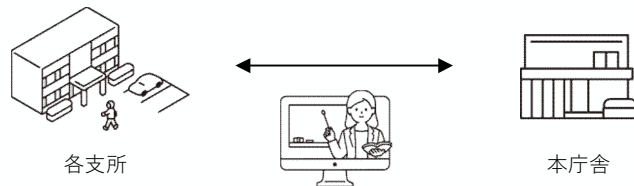


マイナンバーカード、二次元コード等を
庁舎窓口を持参

住所・氏名等が印字された
届出書・申請書が完成

■オンライン窓口の開設

2025年1月に各支所にオンライン窓口を開設し、より近場で専門性の高い手続きや相談ができるようにすることで、窓口サービスの向上を図りました。



02

これまでの主な取り組み

行政事務のDX

地域社会

行政

推進基盤

<第1期計画の記載事項>

セキュリティ対策を徹底した上で、職員が使用するハード・ソフトの整備を進め、生産性の向上と働き方改革の推進を図ります。

■庁内無線LANの整備

2023年3月に、本庁舎に整備していた無線ネットワークを、支所、基幹公民館及び大規模保育所に拡大することで業務の効率化を推進しました。

あわせてフリーWi-Fiの提供施設も拡大し、市民サービスの向上も図りました。



本庁舎

各支所

基幹公民館

大規模保育所

■電子決裁の導入

2022年10月に一般文書の電子決裁を開始し、2024年12月に財務会計システムを電子決裁化することで、決裁の迅速化とペーパーレス化を推進しました。

これにより、内部事務の効率化と経費の削減を実現しました。



■行政事務用無線ノートPCの整備

職員が使用するデスクトップの行政端末を、容易に持ち運びができ、庁舎内であれば場所を問わずシステムに接続できる無線ノートパソコンに切替えました。

また、会議室等に大型モニターやWEB会議設備を設置するなど、ペーパーレス会議を推進しました。



02

これまでの主な取り組み

自治体情報システムの標準化・共通化

地域社会

行政

推進基盤

<第1期計画の記載事項>

業務や情報システムの見直しに着実に取り組むとともに、デジタル技術を積極的に活用し、市民の利便性向上や行政運営の効率化を図ります。

■システム標準化の推進

住民基本台帳や地方税、福祉など20業務について、2025年度を目標に国の標準仕様に準拠したシステムに移行することが義務付けられており、市民の利便性向上や行政運営の効率化に向け、本市も標準化に取り組んでいます。

※標準準拠システム移行対象業務（計20業務）

住民基本台帳、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、障害者福祉、生活保護、健康管理、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援、選挙人名簿管理、就学、印鑑登録、戸籍、戸籍の附票

■国の先行事業への参画

標準準拠システムは、政府情報システムの共通基盤「ガバメントクラウド」に構築することが原則であることから、本市は、2021年度から2024年度まで国の先行事業に参画し、円滑なシステム移行や所要経費などの検証に取り組みました。



※2021年度のデジタル庁「ガバメントクラウド先行事業」に本市及びシステム委託事業者の提案を含む8件が採択（応募52件）

■行政サービス向上に向けた官民連携の取組

先行事業を契機として、2025年1月にデジタル庁主催の「2030年の自治体業務フローを創る官民連携A I アイデアソン」が本市で開催されました。

人口減少により職員不足が深刻化する中、行政サービスの維持向上を図るため、国・自治体・関係ベンダーの3者の視点でA I の活用について議論しました。



（左）平 デジタル大臣

02

これまでの主な取り組み

電子地域ポイントの導入

地域社会

行政

推進基盤

<第1期計画の記載事項>

【市民協働・庁外連携】

県・市町協働で地域課題に一体となって取り組むとともに、市民協働や関係団体等との連携を進め、地域社会のDXを推進していきます。

ラックポイント

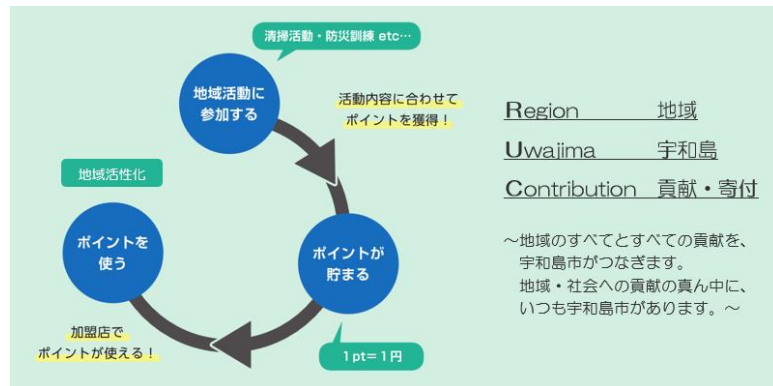
■宇和島市電子地域ポイント（RUC POINT）の導入

地域の課題解決や活性化に向け、市民等の活動を促進するとともに施策の推進や地域経済の循環を図るため、2023年10月に宇和島市電子地域ポイント（RUC POINT）事業を開始しました。

この事業は、市や地域団体等が実施する活動の参加者に対し、市内加盟店で1ポイント1円相当として利用できるRUC POINTを付与するものです。



<事業イメージ>



※ポイントが貯まる活動例



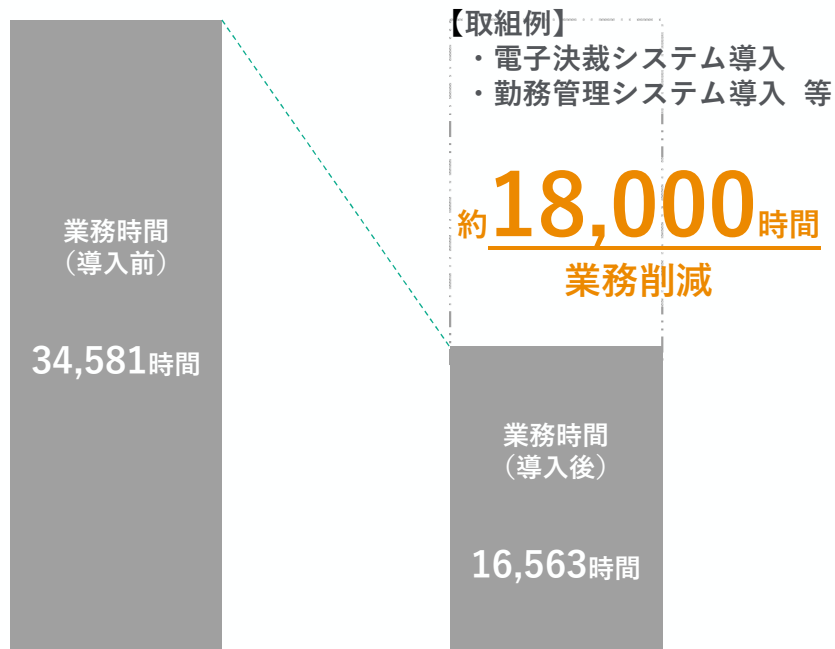
02

これまでの主な取り組み

行政DXの効果検証

■業務時間の削減

※R3～R4年度事業着手分のみ



※第1期宇和島市DX推進計画における行政分野の関連事業のうち、業務プロセスの見直しを前提として取り組んだ16事業の効果検証を実施。

■ペーパーレス化の推進

※R3年度とR5年度との比較

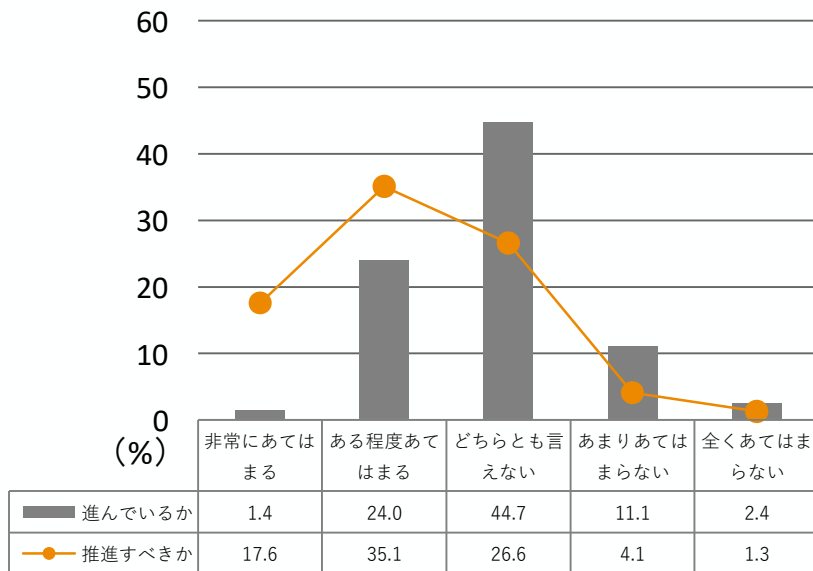


02

これまでの主な取り組み

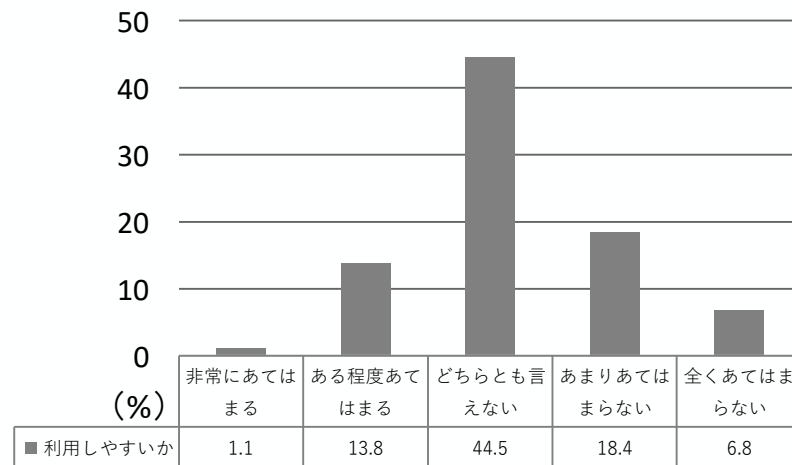
市民アンケート結果 (R6年度 デジタル活用に関する市民アンケート調査)

■市の行政サービスのデジタル化について



■仕事や日常生活でのデジタルサービスの利用しやすさ

※市を含め公共機関や民間企業など、すべてのデジタルサービスが対象



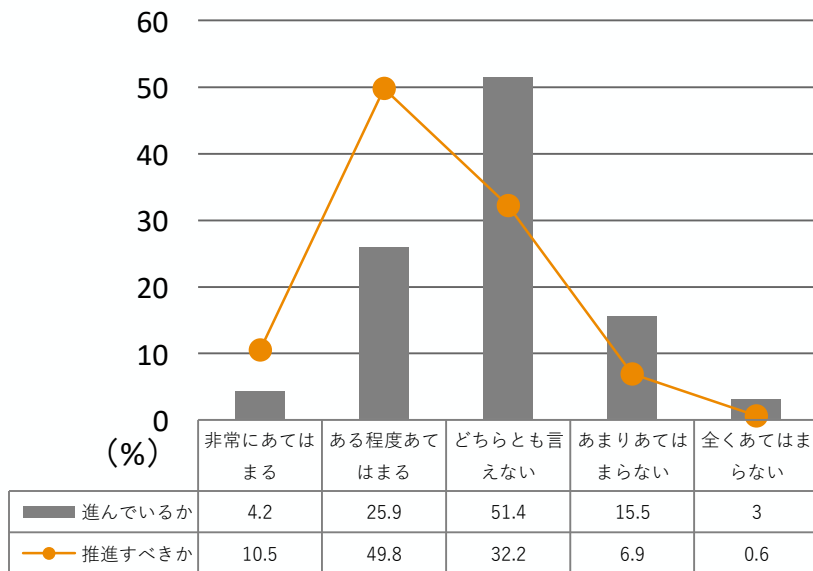
⇒行政サービスのデジタル化に対して市民から一定の評価を得ているものの、デジタルサービスが地域に広く浸透しているとは言えない。行政サービスのさらなる向上に向け、デジタル化の一層の推進が求められている。

02

これまでの主な取り組み

職員アンケート結果（R6年度 D X推進に関する職員アンケート調査）

■所管業務のD Xについて



■D Xが進まない原因とD X推進に必要なもの（複数回答）

D Xが進まない原因	(%)
1. どうやってD Xを進めたら良いのか分からない。	38.0
2. 業務多忙で見直しを検討する余裕が現状ない。	26.4
3. 現場が多いためデジタルの活用が馴染まない。	25.8
4. 紙媒体が必須であるためデジタル活用が難しい。	22.2
5. 不具合の可能性など現状を変えることが不安。	13.4
6. 費用が高額であり予算化が難しい。	13.4
7. 協議をしたいがそういった場がない。	7.0

D Xを推進するために必要なもの	(%)
1. 先進的で具体的な事例等の情報	78.6
2. D Xに関する知識を習得することができる研修	66.5
3. 専門的なツール	60.6
4. 専門家のアドバイス	47.7
5. 関係部署の職員と意見交換をする機会	41.3
6. 上司等、職場の理解	31.3
7. 他自治体の職員と意見交換をする機会	25.3

⇒庁内のD Xについて、ある程度進んでいるとの評価がある一方で、課題も少なくない。
さらなるD Xの推進に向け、取り組みの強化が求められている。

03 計画の基本的事項

03

計画の基本的事項 基本的事項



基本方針

市民本位

連携・協働



対 象

地域社会

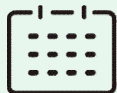
行政

推進基盤



目 的

基本方針に基づき、関係分野においてDXを推進し、
宇和島市の未来を切り拓くこと



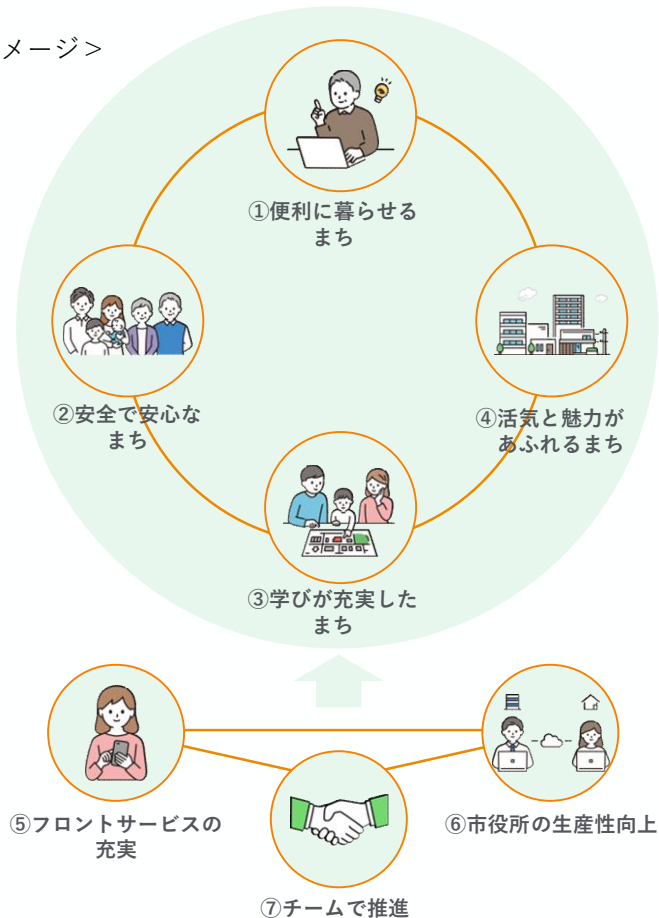
計画期間

2025年4月～2028年3月（3年間）

03

計画の基本的事項 分野別体系

<イメージ>



地域社会

①暮らし ～便利に暮らせるまち～

情報通信基盤、デジタルデバйд対策、広報、公共交通、環境

②安全・安心 ～安全で安心なまち～

防災・減災、感染症対策、健康づくり・医療、母子支援、子育て支援、障がい者支援

③教育・学習 ～学びが充実したまち～

学校教育、生涯学習、文化・スポーツ

④地域振興 ～活気と魅力があふれるまち～

農林水産業、商工業、観光、インフラ整備、シティセールス、移住・定住、若者地元定着

※「第2次宇和島市総合計画後期基本計画(2023.4 策定)」との整合を図り、総合計画で定める施策を全般的に後押しすることができるよう地域社会の分野別体系を見直し、6分野から4分野に再編統合しました。

行政
推進基盤

⑤行政手続 ～フロントサービスの充実～

オンライン化の推進、窓口サービスの向上

⑥行政事務 ～市役所の生産性向上～

業務の効率化・高度化、勤務環境の整備

⑦推進基盤 ～チームで推進～

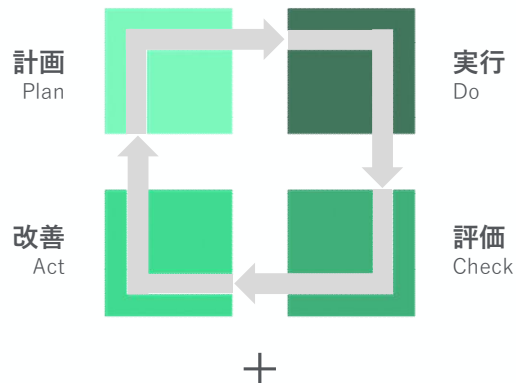
庁内の体制強化、市民協働・庁外連携

03

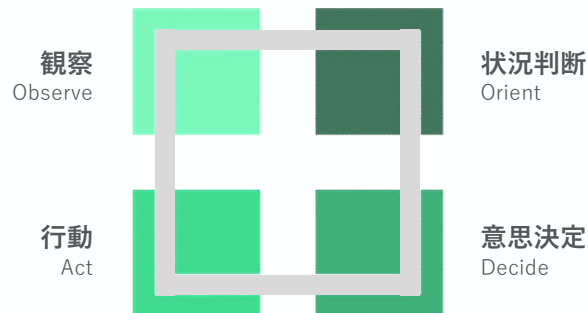
計画の基本的事項

計画の進め方

■ P D C A サイクル



■ O O D A ループ



■ 自治体を取り巻く環境の変化

2020年から始まった新型コロナウイルス感染症の感染拡大や近年の物価高騰など、社会情勢の急速な変化に対応するため、行政においては、これまで以上に迅速な取り組みが求められることが増えています。

さらに、2022年の後半から大きな注目を集めている生成AIは、飛躍的な生産性の向上が期待される一方で、情報漏えいや著作権侵害が指摘されるなど、デジタル技術の進化は新たな可能性と課題をもたらしています。

■ 計画の進め方

こうした中、DXを効果的に推進するためには、将来を予測して計画を策定した上で運用するPDCAサイクルに加え、変化する状況を見極めながら手段や取り組みを適宜変更していくOODA（ウーダ）ループを活用することも重要です。

また、KPIなどの計画の目標値は、総合計画や総合戦略などで既に設定されているため本計画では設定せず、分野別の取組や重点取組項目に記載の方針に沿ってOODAループで進めるなど、柔軟かつ迅速にDXに取り組むことで「選ばれるまち」の実現を後押しします。

04 分野別の取組



1. 情報通信基盤

すべての市民がデジタル化の恩恵を受けることができるよう、情報通信サービスの環境整備と利用促進を図ります。

- ・ 地理的条件不利地域における情報格差の是正
- ・ 地域情報ネットワークサービスの充実
- ・ 公共施設等におけるW i - F i 利活用の推進 等

2. デジタルデバйд対策

「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」実現のため、スマホ教室やデジタル相談窓口によるスマホ利用の促進・支援に加え、市民協働によるデジタル活用の推進を図ります。

- ・ 公民館等でのスマホ教室開催によるスマホ利用の促進
- ・ デジタル相談窓口による支援
- ・ デジタル活用サポーター制度の拡充など市民協働によるデジタル活用の推進 等



3. 広報

多様化する市民ニーズに応え、行政や暮らしに関する情報をより多くの市民に的確に伝えるため、SNSなどのデジタル媒体を積極的に活用し、「伝える広報」から「伝わる広報」、さらには「伝わり、動かす広報」を目指します。

- ・リニューアルによる市公式ホームページの充実
- ・職員研修などによる庁内の情報発信力の強化 等

4. 公共交通

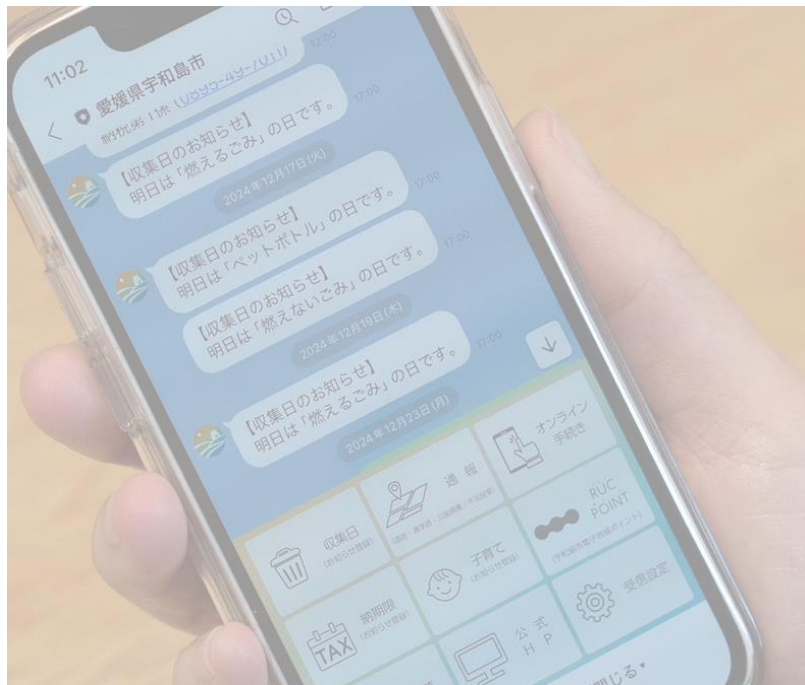
市民生活に欠かせない身近な交通手段である公共交通について、デジタル技術を有効に活用し、より利用しやすい環境の整備を図ります。

- ・コミュニティバス運賃などキャッシュレス化の拡大に向けた検討
- ・二次元コードによる時刻表の提供など公共交通機関の利用促進に向けた取組
- ・Ma a Sや新たなデジタル技術などを活用した公共交通サービスの高度化に向けた取組の検討 等

04

分野別の取組

①暮らし



5. 環境

豊かな自然環境を守り、より良好な環境を創り出すため、デジタル技術を有効に活用し、市民と一体となって環境施策を推進します。

- ・市公式LINE等の活用によるごみの分別・排出の適正化の推進
- ・市公式LINEの通報システムや庁内連携によるドローン活用を通じた不法投棄への対応強化
- ・マイクロチップを活用した迷い犬・迷い猫の所有者確認など動物愛護の推進 等



1. 防災・減災

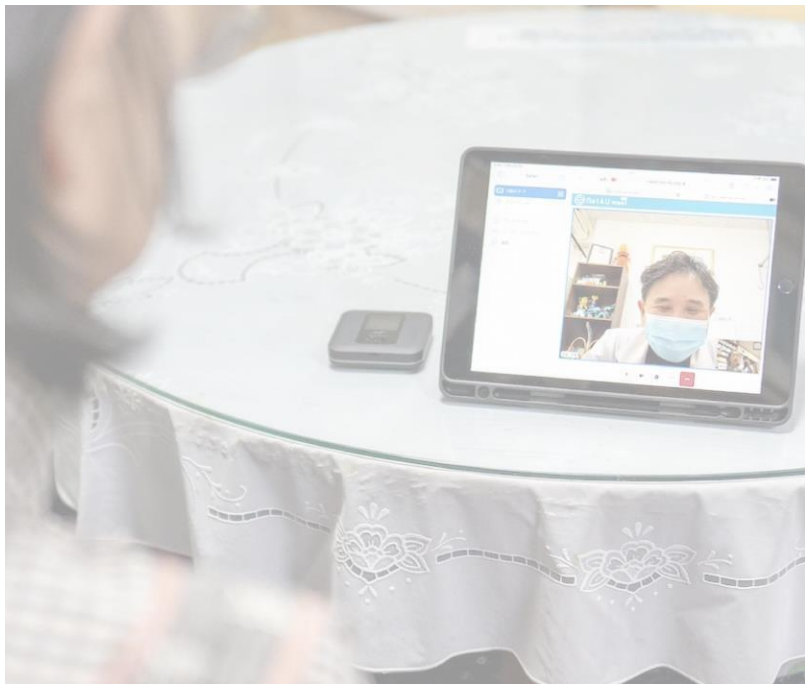
南海トラフ巨大地震を含めたあらゆる災害に対応するため、デジタル技術を有効に活用し、災害・避難情報の迅速かつ的確な周知を図るなど、市民の安全・安心の確保に努めます。

- ・災害対策本部機能のさらなる充実・強化に向けた検討
- ・防災アプリの機能強化やWebハザードマップの拡充など避難行動の支援と防災意識の高揚に向けた取組
- ・モデル地域で策定する「事前復興まちづくり計画」におけるデジタル技術を活用した取組の推進
- ・行政システム・ネットワークにおける業務継続対策の強化
- ・デジタル技術を活用した避難所の環境整備
- ・避難行動要支援者に対する支援サービスの周知・利用拡大 等

2. 感染症対策

オンラインサービスの充実など感染症拡大防止に努めるとともに、デジタル技術を活用した迅速な対応を行います。

- ・行政手続におけるオンライン化の推進や窓口サービスの向上
- ・市公式LINEプッシュ通知の活用など重要情報が行き届く仕組みづくりの推進 等



3. 健康づくり・医療

デジタル技術やデータを有効に活用することで、きめ細かい保健サービスの提供や主体的な健康増進活動の促進、医療費の適正化などを推進し、健康寿命の延伸や地域での豊かな暮らしをサポートします。

- ・レセプトデータの活用による重複頻回受診・重複多剤服薬者への保健指導の強化
- ・GISを活用した訪問指導の効率化と有事における対応の強化
- ・離島など医師の診療が困難な地域でのオンライン診療導入の検討
- ・介護予防事業（生き生き教室）におけるデータを活用した効果的な介護予防の検証・推進
- ・デジタル技術を活用した高齢者見守り支援の検討・推進
- ・健康アプリを活用した健康づくりのサポートの推進
- ・デジタル技術を活用した医療・患者サービスの向上や医療スタッフの負担軽減 等



4. 母子支援

すべての子どもが健やかに生まれ育つよう、データを有効に活用した、きめ細かい母子保健サービスの提供など、妊産婦及び育児中の保護者に対する支援の充実を図ります。

- ・パンフレットや教材等のデジタル化の推進による対象者に応じた情報提供・指導体制の拡充
- ・GISを活用した訪問指導の効率化と有事における対応の強化
- ・国の動向を踏まえた母子健康手帳の電子化の検討 等

5. 子育て支援

すべての家庭が安心して子育てができるよう、各種サービスの手続きや保育園での園内業務等のデジタル化を推進し、利便性や効率性を高め、利用者に寄り添った支援を行います。

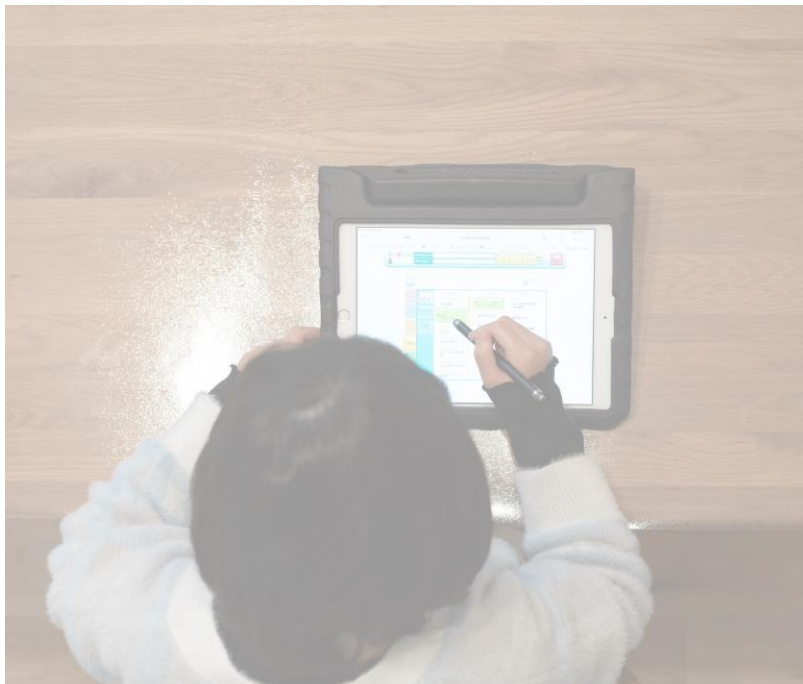
- ・市立保育園における保育士の負担軽減や業務効率化に向けた業務支援システムの機能拡充の検討
- ・民間保育所等での負担軽減や業務効率化に向けたシステム導入支援
- ・子育て関連手続におけるスマート窓口の整備・推進
- ・国の動向を踏まえた医療費助成受給者証のマイナンバーカードとの一体化の検討 等



6. 障がい者支援

障がい者が豊かで自立した生活を安心して送れるよう、デジタル技術を有効に活用し、効果的かつ効率的な福祉サービスの提供に努めます。

- ・タブレット端末を利用した遠隔手話サービスの提供体制の拡充
- ・音声コード「Uni-Voice：ユニボイス」の活用など障がい特性に応じた情報提供体制の強化
- ・スマホ教室開催など障がい者のデジタル活用の支援 等



1. 学校教育

多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、資質・能力を一層確実に育成できるよう教育ＩＣＴの環境整備と利活用の充実に図ります。

- ・学力向上に向けた一人一台端末の有効活用や機能強化
- ・デジタル教科書の将来的な導入を見据えたネットワーク環境の整備
- ・ＩＣＴ支援員の適切な配置・活用によるデジタル活用の推進
- ・ＩＣＴ環境の整備や校務の効率化など教職員の負担軽減の推進
- ・アプリ等を活用した児童生徒・保護者との連携の円滑化
- ・オンラインサービスの提供など生活困窮世帯への支援の強化 等

2. 生涯学習

すべての市民が自由に学習機会を選択し、学ぶことができるよう、オンラインサービスの充実に努めるなど、生涯学習の促進を図ります。

- ・中央公民館等でのオンラインを活用した講座（リカレント教育を含む）の推進
- ・公共施設予約システムの機能拡充による施設利用者の利便性向上
- ・電子図書館の充実やシステム更新による図書館サービス向上 等



3. 文化

デジタル技術を有効に活用して、本市の歴史的価値の周知啓発や文化振興に努めます。

- ・伊達博物館と（公財）伊達文化保存会が管理する文化財情報の様式の統合による効率的・効果的な文化財管理
- ・本市が誇る歴史文化資源の情報発信のさらなる充実に向けた検討
- ・公共施設予約システムの機能拡充による施設利用者の利便性向上 等

4. スポーツ

すべての市民が健康で豊かな生活を送れるよう、デジタル技術を有効に活用し、生涯スポーツの促進を図ります。

- ・公共施設予約システムの機能拡充などによるスポーツ施設の利用促進
- ・インターネットやメディアを活用したスポーツ関連情報の発信の強化 等



1. 農林業

農林業従事者の高齢化や担い手不足などの課題解決、さらに農地の有効利用と森林整備に向けて、デジタル技術の活用を推進し、農林業の振興を図ります。

- ・ドローン防除やラジコン式草刈機等の導入支援によるスマート農業の促進
- ・ドローンを活用した現況確認など効果的・効率的な森林保全事業の推進 等

2. 水産業

漁業・養殖業の省力化、効率化、生産性の向上を図るため、デジタル技術の活用を推進し、水産業の振興を図ります。

- ・事業者に対する先進事例の紹介などスマート水産業の促進 等



3. 商工業

商工事業者に対し、デジタル技術の活用に関する支援を行うなど、商工業の活性化に向けた取組みを推進します。

- ・ 中小企業者等のデジタル技術を活用した取組に対する支援
- ・ サテライトオフィス開設事業者への支援 等

4. 観光

観光産業の活性化を図るため、デジタル技術を活用した観光振興を推進します。

- ・ 効果的な観光戦略の構築に向けたデジタルマーケティング活用
の検討
- ・ デジタル技術を活用したプロモーションの強化など観光振興の
推進 等



5. インフラ整備

データやデジタル技術を活用し、より効率的な社会資本整備を推進するとともに、現場における業務や働き方を変革して生産性の向上を図ります。

- ・ I C T 技術を活用した公共工事の推進
- ・ デジタル技術を活用した公共工事における遠隔臨場の推進 等

6. シティセールス

「住みたくなる・帰りたいくなる・連れて行きたいくなる」まちに向け、デジタル技術の積極的な活用を図り、より効果的なシティセールスを推進します。

- ・ 市公式 n o t e を活用した市民協働による「日常の豊かさ」の発信
- ・ デジタル技術を活用した地元産品の販路拡大による魅力発信や関係人口の創出・強化
- ・ 外部人材の活用等による市内のシティセールス推進体制の強化 等

④地域振興



7. 移住・定住

相談体制の強化や受入後のフォローアップの充実を図るとともに、情報発信を強化し、シティセールスと連動して移住・定住の促進を図ります。

- ・ オンラインでの移住相談や交流会などの開催
- ・ 移住相談情報の一元管理・分析によるニーズに応じた情報発信
ときめ細かい移住支援
- ・ 県と連携したワーケーション企業の誘致 等

8. 若者地元定着

地元の良さの新発見・再発見を促すとともに、継続して情報発信を行うことにより、若者のふるさと定着・回帰を図ります。

- ・ 市内外の若者に向けた情報発信の充実による郷土愛の醸成 等

1. オンライン化の推進

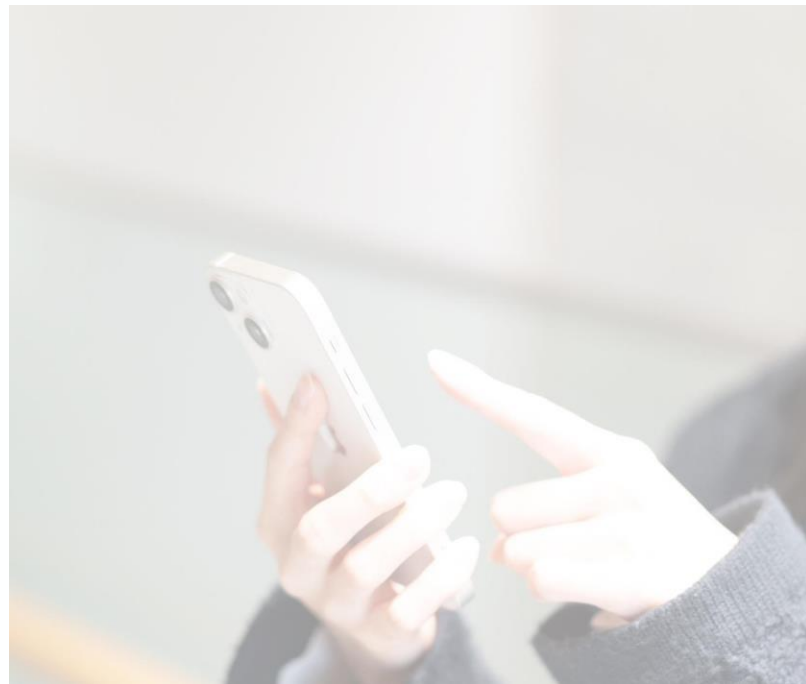
オンライン化を積極的に推進し、市民・事業者の利便性向上を図るとともに、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの利用促進に努めます。

- ・市公式LINEや手のひら市役所などスマホを活用した行政サービスの充実
- ・オンライン手続の利用促進に向けた対象手続の拡充やキャッシュレス決済の推進
- ・マイナンバーカードを利用したオンラインサービスの充実
- ・郵便局との連携によるマイナンバーカードや電子証明書に関する受付体制の強化 等

2. 窓口サービスの向上

デジタル技術を有効に活用し、窓口での利用者の負担軽減や滞在時間の短縮を図るなど、サービスの向上に努めます。

- ・オンラインを活用した支所窓口サービスの充実
- ・「書かない窓口」の拡充などフロントヤード改革の推進
- ・eLTAXによる公金収納の充実 等



1. 業務の効率化・高度化

業務や情報システムの見直しに着手に取り組むとともに、データやデジタル技術を積極的に活用し、業務の効率化・高度化を図ります。

- ・情報システムの標準化・共通化の推進
- ・生成AIをはじめ新たな技術を活用した業務効率化の推進
- ・システムリプレイス時での見直しなど庁内システムの機能強化
- ・EBPM（証拠に基づく政策立案）の取組などデータ利活用の推進 等

2. 勤務環境の整備

セキュリティ対策を徹底した上で、勤務環境の整備を進め、生産性の向上と働き方改革の推進を図ります。

- ・ペーパーレス化の推進など場所を問わない働き方に向けた取組
- ・国が示す行政ネットワークの将来像を踏まえたセキュリティ対策の推進
- ・生産性の向上に向けた庁内ハード環境の整備 等



1. 庁内の体制強化

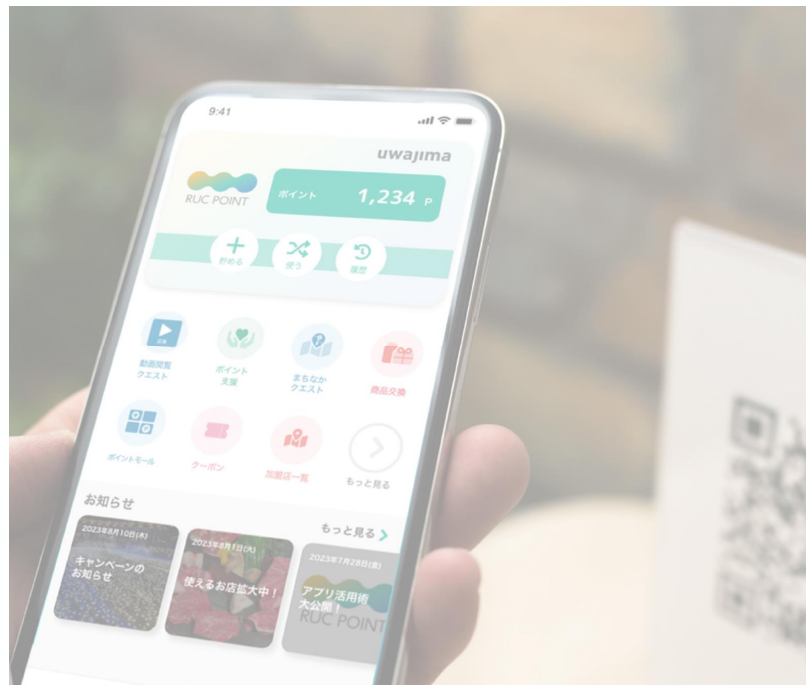
専門的な知見を有する人材の確保に努めるとともに、職員の資質向上や庁内の連携強化を図ることでDX推進体制を強化します。

- ・ 外部人材の拡充と活用による推進体制の強化
- ・ 組織的かつ計画的な取り組みによるDX人材の強化
- ・ 庁内連携の強化によるデジタル関連施策の推進 等

2. 市民協働・庁外連携

県・市町協働で地域課題に一体となって取り組むとともに、市民協働や関係団体等との連携を進め、地域社会のDXを推進していきます。

- ・ 県・市町協働による地域でのデジタル関連施策の推進
- ・ RUC POINTの普及展開や機能拡充による市民協働の推進
- ・ 地域団体と連携した研修の開催や外部人材の活用など地域社会でのデジタル活用の推進 等



05 重点取組項目

1

地域社会におけるデジタル活用の浸透

誰もがデジタル化による利便性と可能性を実感できるように、地域におけるデジタル活用の浸透を図ります。

2

行政 デジタル化のさらなる推進

総務省「自治体D X推進計画」における重点取組事項等を推進し、住民サービスの向上と行政事務の効率化を進めます。

3

X（変革）を重視したD X 推進基盤の強化

地域社会や行政における中長期的なD X（デジタル変革）の推進や関連施策の充実を図るため、デジタルだけでなく変革にも取り組む人材を育成するなど推進基盤を強化します。

地域社会におけるデジタル活用の浸透

① デジタルサービスの充実

■ 背 景

地域社会におけるデジタルサービスの充実は、利便性など暮らしやすさの向上や地域の活性化に繋がります。

また、デジタル社会形成基本法に基づき、地域の特性を生かした自主的な施策を策定し実施する必要があります。

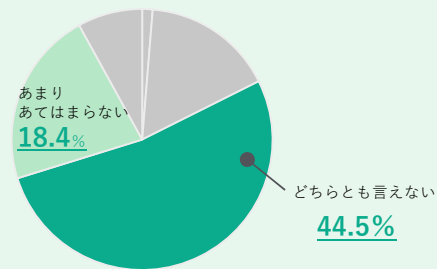


■ これまでの取組

第1期計画に基づき、これまでの主な取り組み（P 9）をはじめ様々なデジタルサービスを展開した結果、市民アンケート調査（P 18）においても一定の評価がありました。

他方、同調査において「デジタルサービスが地域に広く浸透しているとは言えない」という状況も明らかになりました。

<仕事や日常生活での
デジタルサービスの利用しやすさ>



【出典】 デジタル活用に関する市民アンケート調査

■ 本計画期間での取組

地域社会におけるデジタル活用の浸透を図るため、既存サービスの充実に取り組むとともに、使いやすさと利便性を兼ね備えた新たなサービスの導入を検討します。

また、地域団体や民間企業等と積極的に連携を図り、地域の実情を踏まえた上で民間の知見を活用するなど、さらなるサービスの充実に努めます。



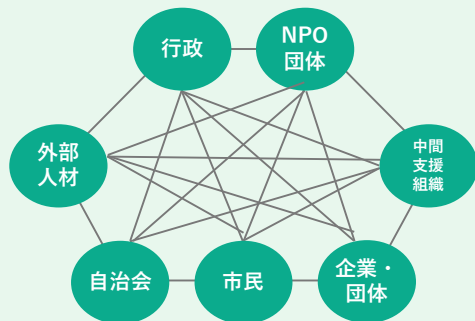
地域社会におけるデジタル活用の浸透

②協働のまちづくりの推進

■ 背 景

人口減少や高齢化の急速な進展に伴い、地域活動の担い手不足が顕在化しているほか、生活環境や価値観も変化し、地域社会が抱える課題は複雑化・多様化しています。

こうした課題を解決するためには、多様な主体の連携を強化し、協働のまちづくりを進める必要があります。



■ これまでの取組

2023年10月に、宇和島市電子地域ポイント(RUC POINT)を導入し、地域の課題解決や活性化に寄与する活動の参加者に対してポイントを付与することで、地域活動の促進を図りました。

また、対象とする活動は市主催のものに限らず、NPOや自治会など地域団体が主催する活動についても、ポイントの付与が可能な仕組みとしました。

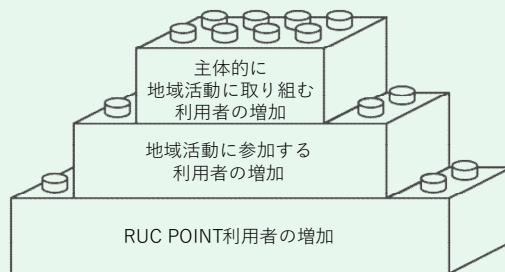
< RUC POINTの実績 > (2025年3月1日時点)

- ・登録者数 - 9,543人
- ・加盟店数 - 269店舗
- ・認定団体数 - 313団体

■ 本計画期間での取組

ポイントの付与対象活動を拡充するとともに使途も拡大し、あわせてアプリ機能の充実も図ることで、ポイント事業全体の参加者の増加に取り組みます。

さらに、ポイント事業の周知など働きかけを強化することで地域活動に積極的に関わる人の増加に取り組み、協働のまちづくりを後押しします。



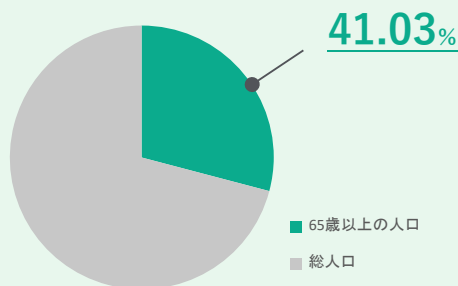
③ デジタル活用の支援

■ 背景

デジタル技術を活用したサービスの充実や協働の促進を図るためには、地域でのデジタル活用の支援が必要になります。

また、本市の高齢化率が4割を超え今後とも増加していく中、高齢者をはじめ電子機器の操作が苦手な人に対してさらなる支援が求められています。

【宇和島市の65歳以上人口の状況】



【出典】令和6年度高齢者人口等統計表（愛媛県）

■ これまでの取組

国事業と連携してスマホ教室を各公民館等で開催するとともに、地域のニーズを踏まえ、市職員による出前講座も実施しました。

また、市内携帯電話ショップにデジタル相談窓口を開設するとともに、市公式アプリ等の操作方法を教えることができる市民を「デジタル活用サポーター」として認定する制度を導入しました。



■ 本計画期間での取組

スマホ教室やデジタル相談窓口をはじめ、これまでの取組を継続するとともに、利用者の意見を反映させるなど、より効果的な取り組みとなるよう見直しを進めます。

また、「デジタル活用サポーター」の取り組みをさらに推進し、市民との協働による「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を目指します。

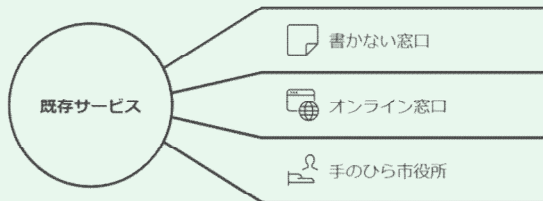


①自治体フロントヤード改革の推進

■背景

市民サービスの向上に向け、ライフイベントをはじめとした各種手続について、オンライン化や「書かない窓口」など、窓口の多様化・充実化を図る必要があります。

他方、人口減少や高齢化の進展により自治体の行政資源が一層制約されていく中、業務の効率化もあわせて進める必要があります。



■これまでの取組

くらしや子育てをはじめオンライン手続を集約した「手のひら市役所」を開設したほか、市民課窓口を導入していた「書かない窓口」を全庁的に拡充し、来庁者の記入負担の軽減や滞在時間の短縮を図りました。

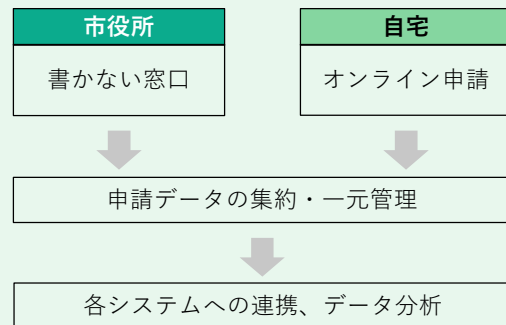
また、支所にオンライン窓口を開設することで、本庁まで行かずとも、より近場で専門性の高い手続きや相談ができる体制を整えました。



■本計画期間での取組

既存サービスの拡充を図るなど、住民との接点であるフロントヤードにおいて、「書かせない、待たせない、迷わせない、行かせない」窓口サービスを目指します。

あわせて、フロントヤードの見直し、入力業務の削減や審査業務の集約化など内部事務（バックヤード）の効率化・集約化にも繋がるよう取り組みます。



②マイナンバーカードの普及促進・利用推進

■背景

マイナンバーカードは、対面・非対面問わず、確実に安全に本人確認や本人認証ができる「デジタル社会のパスポート」です。

誰もが利便性を実感できるデジタル社会の実現に向け、マイナンバーカードの普及促進や各種サービスでの利用の推進に取り組む必要があります。

■本計画期間での取組

国のマイナンバーカードの普及促進に向けた取り組みを踏まえ、カードの取得や更新など関連する手続きがしやすくなるよう環境の整備に努めます。

また、行政手続においてマイナンバーカードの利用機会を拡充するなど、利便性の向上に取り組めます。



③自治体情報システムの標準化・共通化

■背景

自治体の負担軽減や住民サービスの向上などを目的に、令和7年度を目標として、住民基本台帳や地方税、福祉など20業務のシステムを国の標準仕様に準拠したシステムに移行することが義務付けられています。

あわせて、高度なセキュリティ対策等が施された国整備のガバメントクラウドを利用するよう努めることとされています。



■本計画期間での取組

システムが円滑に移行できるよう取り組むとともに、標準化後のシステムが市民サービスの向上に繋がるよう努めます。

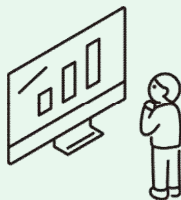
また、システムやガバメントクラウドの有効な活用について、国の動向等を注視し、新たな市民サービスの提供や業務の効率化に向け、調査研究を進めます。

④データ利活用の推進（E B P M）

■背景

施策の目的を明確化した上でデータなど合理的根拠に基づき行うE B P M（証拠に基づく政策立案）は、施策の有効性を高め、行政への信頼確保に繋がるものです。

国においても、自治体が様々なデータを活用し、E B P Mや住民サービスの向上等を進めることができるよう取り組んでいます。



■本計画期間での取組

効果的な施策立案や適正な事業評価、住民サービスの向上に向け、本市をはじめ、国や県、民間事業者等が保有するデータの有効な活用に取り組みます。

取り組みにあたっては、庁内でのデータ活用を推進する必要があることから、外部人材の支援を得るなど、職員の理解促進や機運醸成を図ります。



⑤セキュリティ対策の徹底

■背景

自治体においては、住民基本台帳や税、社会保障をはじめ、機密性の高い個人情報を取り扱っており、万全のセキュリティ対策を講じる必要があります。

また、国においては、安全性と利便性の両立に向け、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を継続的に見直すとしています。



■本計画期間での取組

職員に対して情報セキュリティ研修を定期的に行い、個人情報の取扱に関する運用ルールを徹底するなど、セキュリティ対策を強化します。

また、さらなるセキュリティの強化に向け、国の動向や外部人材からの助言を踏まえ、ネットワーク構成の見直しや検討を進めていきます。

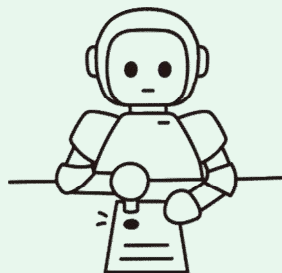
⑥公金収納におけるeLTAXの活用

国民健康保険料や後期高齢者医療保険料、介護保険料など、取扱件数の多い公金について、納付者の利便性向上のため、コンビニ納付に加え、eLTAX（地方税ポータルシステム）からも納付ができるよう取り組みます。



⑦自治体のA I・R P Aの利用推進

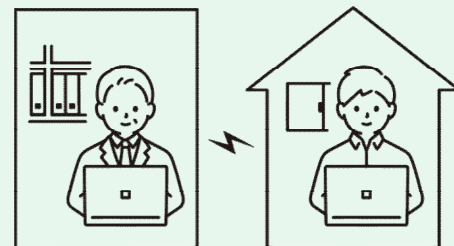
限られた人的資源の中で持続可能な行政サービスを提供し続けるために、A I・R P Aをはじめとしたデジタル技術の活用積極的に取り組み、業務改善・効率化に努めることで、行政サービスの付加価値向上を目指します。



⑧テレワークの推進

職員一人ひとりのライフステージに合った多様な働き方を実現し、働き方改革を進めるために、時間や場所を有効に活用することで柔軟な働き方ができるテレワークの利用促進に取り組みます。

また、場所を問わない行政サービスの提供など、テレワーク環境の有効な活用についても検討を進めます。



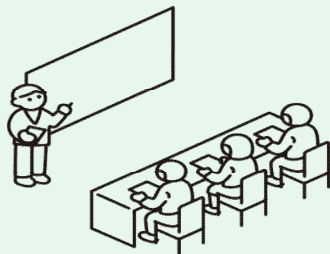
X（変革）を重視したD X推進基盤の強化

① D X人材の強化

■ 背景

D Xを効果的に推進するためには、デジタルに関する高度な知識や本市に適した先進事例など、庁内では得がたい知見を有する外部人材が必要です。

また、デジタルツールの操作方法のみならず、市民サービスのさらなる向上や行政運営の効率化に向け、D Xの意義や市民本位の視点など、D X全般に関する庁内の理解を促進する必要があります。



■ これまでの取組

C D O補佐官をはじめ専門的な知見を有する外部人材を確保し、地域社会や行政において、D Xの取り組みを推進することができました。

また、D Xにより新たな価値を創造するための考え方から各種ツールの操作方法まで、庁内で幅広く研修を実施しました。

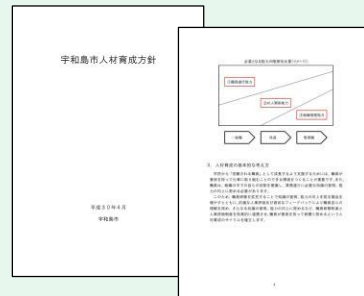


C D O補佐官 委嘱式（オンライン）

■ 本計画期間での取組

外部人材の充実を図るとともに、外部人材と職員が意見交換する場を増やすなど、専門的な知見が庁内に浸透するよう取り組みます。

また、D（デジタル）に関する知識や技術の習得だけではなく、現状と課題を的確に把握し、目指すべき将来像の実現に向けてX（変革）を進めることができるD X人材の強化に向けて、組織的かつ計画的に取り組みます。



X（変革）を重視したDX推進基盤の強化

②さらなる生産性の向上

■背景

DXを一層推進するためには、庁内のハード・ソフトの整備をはじめ働きやすい環境を整え、職員の生産性の向上を図る必要があります。

デジタル技術は日々進化しており、より効果的なサービスが提供されるなど、環境の見直しも継続して行う必要があります。

■本計画期間での取組

第1期計画期間においてペーパーレス化など一定の環境整備ができたことから、今後は、さらなる生産性の向上に向けて取り組みます。

具体的には、システムリプレイスでの機能強化や使いやすく効果的なツールの導入など、高い費用対効果が期待できる取組について検討を進めていきます。



③庁外との連携の強化

■背景

地域社会で幅広くDXを推進するためには、様々な分野において、県や郵便局、地域団体、民間事業者など、庁外との連携を強化する必要があります。

■本計画期間での取組

DXの推進に関する本市と民間事業者等との合同研修や本市の外部人材を交えた地域団体等との意見交換など、庁外との連携の強化を図ります。

また、地域課題の解決に前向きな市内外の民間事業者等との協力関係を積極的に築き、さらなるDXの推進に取り組みます。



06 資料・用語集

資料集（宇和島市総合計画との関連性－概要）

宇和島市総合計画（まちづくりの姿勢）

└ 第2期DX推進計画（分野別体系－地域社会①～④）

<各分野の関係性>

1. にぎわい

└ ①暮らし ②安全・安心 ③教育・学習 ④地域振興

2. 思いやり

└ ①暮らし ②安全・安心 ③教育・学習 ④地域振興

3. 支えあい

└ ①暮らし ②安全・安心 ③教育・学習 ④地域振興

4. 住みよさ

└ ①暮らし ②安全・安心 ③教育・学習 ④地域振興

5. 学びあい

└ ①暮らし ②安全・安心 ③教育・学習 ④地域振興

6. 共に歩む

└ ①暮らし ②安全・安心 ③教育・学習 ④地域振興

7. つなぐ

└ ①暮らし ②安全・安心 ③教育・学習 ④地域振興

資料集（宇和島市総合計画との関連性－詳細）

総合計画		第2期 宇和島市DX推進計画							第1期 宇和島市DX推進計画								
		① 暮らし	② 安全・ 安心	③ 教育・ 学習	④ 地域 振興	⑤ 行政 手続	⑥ 行政 事務	⑦ 推進 基盤	① 生活・ 支援	② 健康・ 子育て	③ 教育・ 学習	④ リスク 対応	⑤ 産業・ 経済	⑥ 魅力 向上	⑦ 行政 手続	⑧ 行政 事務	⑨ 推進 基盤
1	にぎわい																
1-1	農林業の振興				●								●				
1-2	水産業の振興				●								●				
1-3	商工業の振興				●								●				
1-4	観光の振興				●								●				
1-5	雇用対策と勤労者福祉の充実				●								●				
1-6	移住・定住の促進				●									●			
2	思いやり																
2-1	健康づくり・医療体制の充実		●							●							
2-2	地域福祉の充実		●														
2-3	結婚・妊娠・出産、子育て支援の充実		●							●							
2-4	高齢者支援の充実		●							●							
2-5	障害者支援の充実		●						●								
2-6	社会保障の充実		●														

資料集（宇和島市総合計画との関連性－詳細）

総合計画	第2期 宇和島市DX推進計画							第1期 宇和島市DX推進計画								
	① 暮らし	② 安全・ 安心	③ 教育・ 学習	④ 地域 振興	⑤ 行政 手続	⑥ 行政 事務	⑦ 推進 基盤	① 生活・ 支援	② 健康・ 子育て	③ 教育・ 学習	④ リスク 対応	⑤ 産業・ 経済	⑥ 魅力 向上	⑦ 行政 手続	⑧ 行政 事務	⑨ 推進 基盤
3 支えあい																
3-1 環境自治体の形成	●							●								
3-2 水道の整備	●	●														
3-3 下水道の整備	●	●														
3-4 廃棄物処理体制の充実	●							●								
3-5 墓地・斎場の整備	●															
3-6 公園の整備と緑化の推進	●															
3-7 消防・防災体制の充実		●									●					
3-8 交通安全・防災体制の充実		●									●					
3-9 消費者対策の充実		●														
4 住みよさ																
4-1 計画的な土地利用の推進				●												
4-2 市街地の整備				●												
4-3 景観の形成				●												
4-4 住宅施策の推進		●		●							●		●			
4-5 道路・交通網、港湾の整備	●	●		●				●			●					
4-6 デジタル化の推進	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

資料集（宇和島市総合計画との関連性－詳細）

総合計画		第2期 宇和島市DX推進計画							第1期 宇和島市DX推進計画								
		① 暮らし	② 安全・ 安心	③ 教育・ 学習	④ 地域 振興	⑤ 行政 手続	⑥ 行政 事務	⑦ 推進 基盤	① 生活・ 支援	② 健康・ 子育て	③ 教育・ 学習	④ リスク 対応	⑤ 産業・ 経済	⑥ 魅力 向上	⑦ 行政 手続	⑧ 行政 事務	⑨ 推進 基盤
5	学びあい																
5-1	学校教育の充実			●							●						
5-2	生涯学習の充実			●							●						
5-3	スポーツの振興			●							●						
5-4	文化芸術の振興と文化財の保存・整備・活用			●							●						
5-5	青少年の健全育成			●							●						
5-6	国際化・地域間交流の推進			●	●												
6	共に歩む																
6-1	人権尊重社会の確立			●							●						
6-2	男女共同参画社会の形成			●				●									
6-3	コミュニティの育成							●									●
6-4	市民協働のまちづくりの推進							●									●
6-5	自立した公共経営の推進					●	●								●	●	
7	つなぐ																
7-1	すまいとくらしの再建		●									●					
7-2	安全な地域づくり		●									●					
7-3	産業・経済の復興				●								●				

用 語	説 明
A I	人工知能（Artificial Intelligence）の略。人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断を、コンピュータを中心とする人工的なシステムにより行えるようにしたもの。
C D O	最高デジタル責任者（Chief Digital Officer）の略。組織のD Xを推進するための司令塔となる統括責任者のこと。
C D O補佐官	専門的知見に基づきC D Oを補佐し、D X推進に関する助言及び支援をする者のこと。
D i g i 田甲子園	地方公共団体、民間企業・団体など様々な主体がデジタルの力を活用して地域課題の解決等に取り組む事例を幅広く募集し、特に優れたものを表彰する取り組みであり、内閣官房が令和4年度から実施している。
D X	P 6（D Xの由来）参照。D Xが提唱されて以降、様々な定義・解釈があるが、経済産業省D X推進ガイドライン（2018年）では「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」と定義している。
D X人材	本計画では「地域社会や行政が直面する課題に対応ため、デジタル技術の有効な活用を図り、新たな価値を生み出すことで未来を切り拓くことができる人材」を指す。
E B P M	証拠に基づく政策立案（Evidence Based Policy Making）の略。
e L T A X	地方税ポータルシステムの呼称で、地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステムのこと。
G I S	地理情報システム（Geographic Information System）の略。地形図や航空写真などの地図情報を共用できる形に整備・統合して地図作成や分析などを行うシステムのこと。
I C T	情報通信技術（Information and Communication Technology）の略。IT(情報技術：Information Technology)もほぼ同義として用いられるが、I C Tにはネットワーク通信による多様なコミュニケーションの実現の概念が含まれている。

用 語	説 明
K P I	重要業績評価指標（Key Performance Indicator）の略。目標を達成するための取組の進捗、状況を定量的に測定するための指標のこと。
L I N E	スマートフォンなどで文字メッセージの交換や音声通話、ビデオ通話などができるコミュニケーションアプリのこと。
M a a S	地域住民や旅行者一人一人の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせさせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと。
n o t e	n o t e 社が運営している文章や画像、映像などを配信するW e b サイト。双方向の交流がしやすく、誰でも簡単に投稿ができる。
N P O	非営利組織（Non-Profit Organization）の略。様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。
O O D A ループ	Observe（観察）・Orient（状況判断）・Decide（意思決定）・Act（行動）をループさせることで、迅速な意思決定・行動を行う考え方のこと。
P D C A サイクル	「Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Act（改善）」という一連のプロセスを繰り返し行うことで、継続的な改善を行う考え方のこと。
R P A	ロボット技術による業務の自動化（Robotic Process Automation）の略。人間がコンピュータを操作して行う作業を、ソフトウェアによる自動的な操作によって代替すること。
R U C P O I N T	宇和島市が発行する電子地域ポイントのこと。
S N S	ソーシャル・ネットワーキング・サービス（Social Networking Service）の略。登録された利用者同士が交流できるW e b サイトの会員制サービスのこと。Twitter、Facebook、LINE、Instagram、YouTubeなど様々な S N S がある。

用 語	説 明
U n i - V o i c e	文字情報を二次元コードに変換したもの。専用のスマートフォンアプリ（無料）を使ってスマートフォンのカメラをかざすと、その内容を音声で聴くことができる。
V T O L 型ドローン	ヘリコプターのように垂直離着陸ができ、かつ固定翼機のような高速巡航も可能なドローンのこと。
W e b	ワールドワイドウェブ（World Wide Web）の略。インターネット上で標準的に用いられている文書の公開・閲覧システムのこと。
W i - F i	ワイファイ。無線 L A N（Local Area Network）規格の一つ。ネットワーク接続に対応した機器を国際標準規格（IEEE802.11規格）を使用して相互接続するもの。
アイデアソン	特定の課題やテーマに基づいて参加者が集まり、短期間でアイデアを出し合い、具体化するイベントのこと。
インストール	アプリやソフトを、スマートフォンやパソコン等に取り込んで、使えるようにすること。
愛媛県デジタル総合戦略	急激な進化を続けるデジタル技術の積極的な活用を図り、「挑戦・連携・創造」の姿勢を堅持しながら、「オール愛媛」の体制で、行政の効率化や県民生活の質の向上、地域経済の活性化など様々な分野において D X に取り組んでいくため、愛媛県が策定した戦略のこと。
遠隔臨場	ウェアラブルカメラやネットワークカメラを活用し、現場に行かずとも離れた場所から臨場を行うこと。
オンライン診療	スマートフォンやタブレット、パソコンなどを使って、自宅等にしながら医師の診察や薬の処方を受けることができる診療のこと。
オンライン手続き	ネットワークを通じて行う手続きのこと。
書かない窓口	マイナンバーカードの読み取りなどデジタル技術を活用し、来庁者が手書きすることなく申請書等の書類を作成できるサービスのこと。来庁者の手続きに係る負担軽減や時間短縮を図るもの。

用 語	説 明
ガバメントクラウド (Gov-Cloud)	政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境のこと。自治体の情報システムについても、ガバメントクラウドの活用を想定している。
官民データ活用推進基本法	官民が保有するデータを流通・活用することで、自立的で個性豊かな地域社会の形成、新事業の創出、国際競争力の強化などを目指すもの。2016年12月施行。
キャッシュレス決済	クレジットカードや電子マネー、口座振替を利用して、紙幣・硬貨といった現金を使わずに支払い・受け取りを行う決済方法のこと。
グループウェア	組織や集団の内部で情報を共有したりコミュニケーションを取ることができるソフトウェアのこと。メールや掲示板、スケジュール管理などの様々な機能により業務効率化を図るもの。
サテライトオフィス	企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。
自治体情報システム	住民基本台帳や地方税、福祉など自治体が執行する様々な業務を管理するためのシステムのこと。
シティセールス	本市ではシティセールスを「まちの特色を効果的にアピールし、他のまちと差別化を図る行政施策の総称」と定義づけている。
情報セキュリティポリシー	企業や組織において実施する情報セキュリティ対策の方針や行動指針のこと。
スマート水産業	情報通信技術を活用して適切な資源評価・管理を促進するとともに、生産活動の省力化や漁獲物の高付加価値化などにより、生産性を向上させる水産業のこと。
スマートスピーカー	対話型の音声操作に対応したAIアシスタント機能を持つスピーカーのこと。音声を認識して、インターネット検索や音楽の再生、ニュースの確認、家電製品の制御などを行うことができる。
スマート農業	ロボット技術や情報通信技術を活用して、省力化・精密化や高品質生産などを実現する農業のこと。

用 語	説 明
生成 A I	文字などの入力に対して、学習データをもとに、テキストや画像など新たなデータを生成する A I のこと。
タブレット	サイズは A 4 から B 6 ほどの板状のタッチ式デジタル機器のこと。パソコンの基礎的な機能を備えている。
庁内ハード環境	市役所の庁内における設備や機器等の構成全体のこと。
デジタル活用サポーター制度	当市が提供するアプリ及びデジタルサービスの利用方法を教えることができる知識や経験を有する者を、宇和島市デジタル活用サポーターとして認定する制度のこと。
デジタル社会	インターネット等により多様な情報・知識を世界的規模で入手・共有・発信し、A I ・ I o T ・クラウドサービス等の情報通信技術により多様かつ大量のデータを適正かつ効果的に活用することにより、あらゆる分野において創造的で活力ある発展が可能となる社会のこと。
デジタル社会形成基本法	デジタル社会の形成に関し、基本理念及び施策の策定に係る基本方針を定め、国、地方公共団体及び事業者の責務を明らかにし、並びにデジタル庁の設置及びデジタル社会の形成に関する重点計画の作成について定めたもの。
デジタルデバイド	情報格差。インターネットやスマートフォン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
デジタルマーケティング	インターネットや AI 技術といったデジタルテクノロジーや、デジタル化されたデータを用いたマーケティング手法のこと。
テレワーク	コンピュータや通信回線などを利用し、勤務先以外の場所で仕事をする。出勤すべき決まった事業所がなく常に自宅や外出先で仕事をする場合も含む。
電子地域ポイント	特定の地域・コミュニティ内のみで利用することができる地域ポイントを、デジタル化したもの。
ドローン	遠隔操縦や自動制御によって飛行させることができる無人の回転翼飛行機のこと。

用 語	説 明
ハザードマップ	自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図のこと。
フリーWi-Fi	公共の施設や場所、カフェ、ホテルなどで誰でも利用できるよう無料で提供されているWi-Fiのこと。
プロモーション	商品やサービスを宣伝・広告するための活動や手法のこと。
フロントサービス	住民と行政の接点におけるサービスのこと。
ベンダー	製品やサービスをユーザーへ販売する事業者のこと。
マイクロチップ	個体識別を可能にする電子標識器具のこと。
マイナンバー	住民票を有するすべての人に1人1つの番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用されるもの。
マイナンバーカード	住民からの申請により無料で交付されるカードで、表面には顔写真、氏名、住所、生年月日、性別が、裏面にはマイナンバーが記載されているもの。
リカレント教育	就職してからも、生涯にわたって教育と他の諸活動（労働、余暇など）を交互に行うこと。
リプレース	IT分野においては、既存のシステムやハードウェア、ソフトウェアなどを新規のものに交換するという意味で使われる。
レセプト	医療機関で診療を受けた際に、掛かった費用の内訳を記入した明細書のこと。
ワーケーション	Work(労働)とVacation(休暇)を組み合わせた造語。普段の職場と異なるリゾート地や観光地で働きながら休暇を取ること。

2025年3月策定 第2期 宇和島市DX推進計画

■編集・発行

宇和島市企画政策部デジタル推進課
〒790-8601 宇和島市曙町1番地
E-mail : digital@city.uwajima.lg.jp
Tel : 0895-49-7039

■本市のDXの取組

宇和島市ホームページ
<https://www.city.uwajima.ehime.jp/soshiki/48/>

